

第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (案)

目 次

第3章 第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 計画の目的・位置づけ・計画期間・構成	3-2
(2) 基本的な考え方	3-3
(3) 施策体系と重点分野	3-5
(4) ①重点分野の取組み	
1. 危機管理の徹底	3-6
2. エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出	3-9
3. 健康寿命の延伸	3-15
4. 確かな学力の向上と教育環境の充実	3-19
5. 出産や子育ての安心と魅力の創出	3-25
6. チャレンジする人と産業の後押し	3-29
②総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～	3-32
(5) 総合戦略の検証について	3-36

(1) 計画の目的・位置づけ・計画期間・構成

目的・位置づけ

- まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づき、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を図ること及び「東京圏への一極集中の是正」を図ることを目的として定めるもの。
- 「**第5次大東市総合計画**」に定める理念に基づいて、「まち」「ひと」「しごと」の3分野における重点的な施策を示す。

計画期間

令和3(2021)年度～令和7(2025)年度までの5年間

なお、社会経済情勢等の変化を踏まえ、状況に応じて適宜見直しを図るものとする。

計画の構成

- (1) 計画の目的・位置づけ・計画期間・構成
- (2) 基本的な考え方
- (3) 施策体系と重点分野
- (4) ①重点分野の取組み
②総合戦略の推進を下支えする体制 ～行政サービス改革～
- (5) 総合戦略の検証について

(2) 基本的な考え方

- 今後、ICT※が加速度的に進展するとともに、「選ばれるまち」としての地方間の競争が一層激しくなることが予測される。
- また、新型コロナウイルス感染拡大の経験を経て、新しい生活様式、働き方をはじめとするライフスタイルや社会の仕組みの変化、ICTの急速な普及による人と人とのつながり方の変化など、暮らしそのものが大きく変わり、それが新しい日常として常態化する“ニューノーマル※時代”を迎えつつある。
- 「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」の理念に則り、多様性を認め合い、一人ひとりの幸せの実現を図るため、大東市まちひと・しごと創生総合戦略(以下本章において「総合戦略」という。)を推進していくためには、こうした社会の変化を的確にとらえるとともに、大東らしさを付加し、他市との差別化を図り、機動性と先進性、柔軟性を備えた躍動感あふれる戦略を打ち出す必要がある。
- 以上より、総合戦略の基本的な考え方は次のとおりとする。

1. 大東が他市に先駆けて取り組んできた「**公民連携**」、「**住民自治**」の発想により、**多様な関わり**をまちづくりに取り入れていく。
2. すべての人が活用できるよう配慮しながら、「**ICT**」をまちづくりに積極的に活用し、より効果的・効率的に施策を実行する。
3. すべての市民を対象としつつも、特に呼び込みたい世代を**メインターゲット**として、それらの人々に響く取組みを実施することで、大東への満足度や期待度を高めることをめざす。

メインターゲット(社会増・自然増)

- ・子育てしている世代
(これから子育てしようとしている世代)
- ・仕事をしている世代
(これから仕事をしようとしている世代)

メインターゲット(関係人口・交流人口※)

- ・近隣地域に住んでいる人
- ・過去や現在において、
大東に関わりがある(あった)人

4. 上記により、第5次大東市総合計画(以下本章において「総合計画」という。)で定めた政策の視点である「**まちの土台の強化**」及び「**まちの付加価値の創出**」を図る。

まちづくりの理念

あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

メインターゲット(社会増・自然増)

- ・子育てしている世代
(これから子育てしようとしている世代)
- ・仕事をしている世代
(これから仕事をしようとしている世代)

メインターゲット(関係人口・交流人口)

- ・近隣地域に住んでいる人
- ・過去や現在において、
大東に関わりがある(あった)人

まちづくりに取り入れる発想

公民連携

多様な主体者(市民・民間・他の自治体や機関など)が強みを持ち寄る

住民自治

自分たちのまちを、自分たちで創り、守り、育てる多様なまちづくり

ICTの活用

Society5.0・スマートシティ*時代の多様なツールを賢く活用する

総合戦略の取組みの方向性

多様な関わり によって

◆子育て世代に響く取組み ◆市内外に大東ファンを増やす取組み を行い、

まちの土台の強化と、まちの付加価値の創出 を図る

都市基盤・生活基盤・財政基盤の強化 大東独自の資源と人と技術を掛け合わせた魅力の創出

(3) 施策体系と重点分野

「総合計画」における「まちづくりの展開方針」に基づき、5年間で重点的に取り組む分野を次の6分野とする。
 また、併せて「行政サービス改革」を進めることにより、各分野の取組みを下支えしていく。

【第5次大東市総合計画「まちづくりの展開方針」】

【第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における重点分野】



(4)① 重点分野の取組み

まち

1 危機管理の徹底



▶社会情勢や課題

- ・自然災害の激甚化への対応
- ・感染症の拡大への対応
- ・多様なニーズに対応した避難環境の整備
- ・公共施設・インフラの老朽化

▶大東の特性や課題

- ・水と戦い、水を治め、水と親しんできた大東の歴史
- ・南海トラフ地震・生駒断層帯地震の脅威
- ・山際の土砂災害対策の必要性
- ・安心と信頼の庁舎づくりの必要性
- ・公共施設・インフラの老朽化

▶取組みの方向性

危機管理の徹底は、住みたいまちとして選ばれるための重要な要素でもある。新型コロナウイルス感染症をはじめとした新たな脅威や自然災害の激甚化の懸念など、あらゆる有事を念頭においた対策が必要である。

特に大東は、これまで水と戦い、水を治め、水と親しんできた。この歴史により、自然災害や社会変化に対応する能力を培ってきたポテンシャルがあることから、今後も多様な力を結集させることにより、大東での暮らしをどこよりも安心できるものにしていく。

- 人や地域のつながりを強化し、自分たちのまちは自分たちで守る住民自治の力(地域防災力・防犯力)を一層高めていく。あわせて、縦割り行政を排し、庁内横断的な体制で、危機管理の徹底に取り組んでいく。
- シミュレーションや災害時の現況確認などにICTを積極的に導入することで、人の力とICTの効果を掛け合わせ、相乗的に危機管理力の向上を図る。

▶KPI（重要業績指標：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標）

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
住宅の耐震化	80% (平成27(2015)年度)	95%	大東市 住宅・建築物耐震改修計画
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7% (令和2(2020)年度)	54%	市民アンケート

▶具体的施策

(1)シミュレーションの徹底

項目	具体的施策
あらゆる有事を想定したシミュレーションの徹底	<ul style="list-style-type: none"> －地域防災計画の改訂と推進 －国土強靱化地域計画の策定と推進 －市民と行政が一体となった防災訓練の実施 －災害廃棄物の計画的な処理 －新型コロナウイルス感染症等、新たな危機事象に対する迅速な対応に向けた体制の構築 など
デジタル技術を活用した危機管理	<ul style="list-style-type: none"> －ドローン※による災害等現場の把握 －ICTを活用した防災・災害等の情報収集体制の構築 －デジタル防災行政無線※の整備 など
災害備蓄品の供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> －備蓄倉庫の効果的な配置 －災害備蓄品供給ルートのシミュレーション など

(2) 減災の推進

項目	具体的施策
地域防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> －火災時等における消防団と連携した職員による初動体制の確立 －自主防災組織との連携 －ハザードマップ※の更新と市民への周知徹底 －市民と行政が一体となった防災訓練の実施(再掲) など
立地適正化計画「防災指針」の策定と推進	<ul style="list-style-type: none"> －ハザードエリア※(土砂災害)の安全対策 －移転補助制度の拡充とエリア設定による集中取組みと移転跡地の活用 など －ハザードエリア(浸水)の安全対策 －住宅の浸水対策支援 など
情報伝達精度の向上	<ul style="list-style-type: none"> －ICT等を活用した発信方法の充実 －個別受信機等情報格差を埋める対応 －動画による避難啓発映像の配信 など
建築物の耐震化促進	<ul style="list-style-type: none"> －住宅耐震化(診断・設計・改修)や除却の推進

(3) 災害時における安心の確保

項目	具体的施策
安全な避難環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> －災害時要支援者への配慮 －広域避難場所や一時避難場所に通じる避難路の整備 －災害連携協定による物資や避難所の確保 など
避難長期化への対応	<ul style="list-style-type: none"> －中学校体育館へのエアコン設置 －食料や流通備蓄品等の備蓄の充実 など
行政機能の維持	<ul style="list-style-type: none"> －防災拠点としての安心感を備えた庁舎機能の整備 －災害時の情報発信機能の確保 など
老朽化した公共施設・インフラの機能や配置の見直し検討	<ul style="list-style-type: none"> －公共施設の機能と総量の最適化 －道路・公園・ポンプ等の都市基盤施設のストックマネジメント※計画の策定と実践 －上下水道のアセット・ストックマネジメント※の実施 など

2

エリアの価値を高める 都市整備と都市空間の創出

▶社会情勢や課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の経験とICT化による、移動の概念や地勢的価値の変化
- ・ライフスタイルや働き方の多様化に伴う地方の価値の再評価
- ・スマートシティの推進
- ・都市空間を活用したエリア価値の向上
- ・東京一極集中の是正に向けた取組みと、それに伴う地方間の競争の激化

▶取組みの方向性

大東のポテンシャル※を磨き、発信力を強化することで、大東でしか味わえない楽しくて快適な空間を創出する。

- 市民や民間のノウハウや資源と、大東市が有する資源を掛け合わせることで、大東にしかない空間・大東でしかできない体験へとエリア価値を高める。
- ICTを活用することで、上記のようなリアル体験をバーチャルでも味わえるようにするとともに、届けたい情報を届けたい相手に効果的かつ迅速に伝わるような発信力の強化を図る。
- まちの魅力資源の対象を、「都市空間」や「回遊性・快適性」といった概念にも広げ、大東のまちを愛し、楽しみ、発信する「大東ファン」を市内外に増やしていく。



まち

▶大東の特性や課題

- ・立地適正化計画に基づくコンパクトシティ※の取組み
- ・本市の強みである交通至便性の価値の変化
- ・大阪市内へ多くの通勤客が利用する沿線の拠点駅が立地
- ・豊かな自然と土砂災害警戒エリアの存在
- ・先駆的公民連携事業の実施
- ・野崎駅・四条畷駅周辺整備事業の推進
- ・「子育てするなら、大都市よりも大東市。」のブランドメッセージの発信
- ・飯盛城跡の国史跡指定に向けた取組み

▶KPI

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
駅前の地価の上昇	四条畷駅 18万円 野崎駅 16万円 住道駅 25万円 (令和2(2020)年分)	四条畷駅 19万円 野崎駅 16.8万円 住道駅 25.5万円	国税庁 「財産評価基準書 路線価図」 (1月1日現在)
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	15.4% (令和2(2020)年度)	32%	市民アンケート
住みたい自治体ランキング 関西版	ランク外 (令和2(2020)年)	30位以内 (約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

▶具体的施策

(1)都市構造の改革

項目

- ・野崎駅・四条畷駅周辺整備の計画的推進
- ・新駅の設置検討
- ・連続立体交差の検討

(2)コンパクトシティの形成

項目	具体的施策
立地適正化計画に基づく立地誘導	<ul style="list-style-type: none"> ー都市機能誘導区域※内への誘導手法の制度化 ー居住誘導区域※内への誘導促進(前述立地適正化計画防災指針の推進) など
コンパクトなまちをいかした都市機能の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ーシェアオフィス※・サテライトオフィス※等サードワークプレイス※の整備に向けた仕組みづくり など

(3) 老朽施設の再編とあわせたエリア再生

項目	具体的施策
公営住宅の再編とあわせたエリア価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> －北条まちづくりプロジェクト★第Ⅱ期構想の推進 －深野園住宅の建て替え －公営住宅の活用とそれを契機としたエリア再生 －普通財産の積極貸付又は売却 など
公共施設のあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> －Wi-Fi環境の整備と活用 －公共施設の機能と総量の最適化(再掲) など
既存ストックの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> －社宅等公営住宅の有効活用 －起業支援などによる空き家活用 －子育て世帯の空き家活用支援 など

(4) 都市空間の活用

項目	具体的施策
公民連携リードプロジェクトの検証を踏まえたネクストプロジェクトの構築	<ul style="list-style-type: none"> －住道駅前デッキや末広公園を多くの人を楽しめる豊かな場として有効活用 －ズンチャッチャ夜市★の周辺商業者・店舗等への波及効果の拡大 など
都市公園の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> －P-PFI※の活用 －誰もが楽しめる特色ある公園再整備 －多目的広場の利用充実 など
周辺自治体や企業と連携した沿線まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> －大東市・四條畷市・JR西日本の三者によるモデル事業 など
回遊性の高い都市空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> －市民主体のコミュニティ交通導入の推進・コミュニティバスの再編 －道路・水路跡地・下水道敷等を連動させた安全な道路空間の創出 －自転車通行空間の創出 など
居心地の良い滞留空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> －住道駅前デッキを多くの人を楽しめる豊かな場として有効活用(再掲) －景観条例の重点地区指定による景観形成 など

(5) 未来につなぐ環境づくり

項目	具体的施策
・環境にやさしいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> －プラスチックごみ削減の取組み「だいたいプラスチックごみゼロ宣言」 －食品ロス※削減の推進 －ZEB※(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を視野に入れた環境にやさしい庁舎機能や公共施設の検討など

(6) まちに対する市民の愛着の醸成

項目	具体的施策
住民自治活動の深化	<ul style="list-style-type: none"> －地域課題を解決する機能と権限を備えた全世代地域市民会議★のさらなる進展
文化・歴史に対する市民の誇りの醸成と次世代への継承	<ul style="list-style-type: none"> －飯盛城跡の国指定史跡の周知啓発 －平野屋新田会所跡等文化財群の保全活用方針の検討 －地域のまつり等の記録による継承 など

(7)ブランディングの強化と発信力の向上

項目	具体的施策
飯盛城跡の国史跡指定を契機とした来街意欲の喚起と東部地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> －史跡のCG※化・AR※化 －関連グッズの開発・販売 －飯盛城跡へ誘導する案内表示の充実 －東部地域の活性化を図る交流施設等の整備検討 －野外活動センターの機能強化 など
メインターゲットに効果的に届ける発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> －メインターゲットに最短でリーチする効果的な手法を用いた発信 －「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の大東ブランドメッセージにかかる取組みの集中発信 －子育てアプリ※★の拡充や子育て施策をまとめた発信ツールの更新(再掲) －AR等新たなデジタルコンテンツの作成 －総合計画・総合戦略で示す大東のまちづくりのPR強化 など
広報チャネルの拡充と市民や民間が主体となる発信戦略	<ul style="list-style-type: none"> －知りたい情報＋関連する情報を効果的に発信する媒体や機能の充実 －民間の発信ツールを活用した魅力発信 －民間が活用しやすい標準的なバス情報フォーマット(GTFS)※によるコミュニティバス情報整備 など

3 健康寿命の延伸



まち

ひと

▶社会情勢や課題

- ・人生100年時代の到来
- ・超高齢化社会への対応
(介護人材不足、フレイル※対策など)
- ・元気な高齢者の増加
- ・生涯活躍のまちの推奨
- ・高齢化の進展による社会保障費の増大
- ・新型コロナウイルス感染症等新たな健康脅威

▶大東の特性や課題

- ・大東元気でまっせ体操による健康寿命延伸と介護費削減、居場所づくりへの寄与
- ・大東シニア総合大学健康学部等、健康意識の向上に向けた独自の取組みの実施
- ・地域リハビリテーションの発祥の地ともいわれる先駆的な取組み
- ・障害者への市独自の就労支援
- ・全国比較における健康寿命の低迷
- ・大阪・関西万博の盛り上がりへの期待

▶取組みの方向性

これまで取り組んできた健康づくりの素地をアドバンテージとして、人生100年時代を先導する心も身体も元気なまちを築く。

- それぞれの身体状況や生活状況に応じて活躍できる場や交流できる場を創出し、年齢に関わらず社会に様々な形で参画する機会を設ける。このことにより、生きがいや楽しみ、ひいては心の健康・身体の健康につなげていく。
- 人材不足が懸念される介護分野において、積極的にICTを取り入れるとともに、介護がまだ身近ではない年代から社会保障の課題に触れることで、将来に向けた人材育成につなげる。
- 介護をする側、される側の双方を支える環境づくりを進めるとともに、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現をめざす。

▶KPI

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
健康寿命の延伸	平均寿命 (平成27年) 男性:80.0歳 女性:86.4歳 健康寿命 (平成27年) 男性:77.99歳 女性:82.22歳 ※平成29年 男性:78.7歳 女性:82.7歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ
特定健康診査受診率	28.7% (令和元(2019)年度)	34.7%	大東市調べ
主観的な健康感 (健康だと感じる人の割合)	75.7% (令和元(2019)年度)	86%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(65歳以上の市民を対象としたアンケート)

▶ 具体的施策

(1) 全世代健康づくりの推進

項目	具体的施策
身体の中からの健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> －健康的な食事を摂るための「(仮称)食から元気でまっせ」の推進(仮称:だれでも食堂) －パラリンピックスポーツに触れる機会の拡充 －バーチャルを活用したスポーツの振興 など
検診(健診)受診率の向上	<ul style="list-style-type: none"> －マイナンバーカード等ICTを活用した健康データの管理 －総合がん検診制度の構築 －かかりつけ医による受診勧奨 －子育てアプリによる検診等の通知 －医療データをもとにしたハイリスク※者への個別アプローチ など
歩いて暮らせるまちづくり×運動習慣の推進	<ul style="list-style-type: none"> －オンラインの健康イベント等の実施 －バリアフリーが整った道路の整備 など
フレイル対策	<ul style="list-style-type: none"> －身体状況に合わせた介護予防活動の推進 －高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 など

(2) 社会参画による生きがいづくり

項目	具体的施策
一人ひとりの経験や意欲をいかした働く機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> －高齢者の経験をいかした介護施設等での補助 －すき間時間で労働可能な高齢者向けマッチング※アプリ・人材バンクの開発 －ハローワークとの連携による障害者への大東版就労サポートの推進 など
役割と居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> －全年齢型の通い・交流の場の創出 －高齢者による子育て相談対応 など

(3) 高齢者を支え合う環境づくり

項目	具体的施策
地域包括ケアシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> －地域包括支援センターにおけるICTを活用した介護相談機能の強化 など
すべての世代で支える意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> －中学校での職場体験学習(介護体験等) －就労的活動支援コーディネーターと連携した高校・大学での介護実習単位化による将来の人材育成 など
AI※やICTの積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> －介助や見守り等の介護ロボットの活用 －高齢者の医療情報等のデータ管理 －ICTを活用した高齢者の孤立化防止 など
介護者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> －地域包括支援センターにおけるICTを活用した介護相談機能の強化(再掲) －認知症サポーター★・生活サポーター★活動のさらなる推進 －介護離職防止のためのテレワーク※支援 など

確かな学力の向上と 教育環境の充実



▶社会情勢や課題

- ・目まぐるしく変化する社会への対応
- ・ICTの急速な進展
- ・学びの個別最適化、個性を伸ばす教育への対応
- ・グローバル化※に伴う世界を視野に入れた人材育成の推進
- ・新しい時代を切り拓くための「生きる力」の育成

▶大東の特性や課題

- ・学力向上推進事業や言語活動推進事業など、特徴ある取組みの推進
- ・学校・家庭・地域教育の担いわけと連携の推進
- ・学力向上の取組みによる学力改善傾向
- ・市の魅力としての教育のさらなる情報発信
- ・学校施設の老朽化

▶取組みの方向性

大東ならではの彩り豊かな教育機会の創出によって、学びの個別最適化を図り、一人ひとりの学ぶ意欲を喚起する。

- 学力向上の取組みを一層推進し、学力の底力を育てる。
- 民のノウハウを活用した多彩な大東オリジナルの教育メニューを提供する。
- 家庭・地域・学校・企業等が連携して、まち全体で子どもたちを守り、育てる意識を醸成する。
- 学びの深化や個別最適化、誰一人取り残さない教育を後押しするツールとしてICTの積極的な活用を図る一方で、発達段階で必要な「人と人との豊かな関わり」にもきめ細やかに取り組んでいく。

▶KPI

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	【小学校】 国語:98 算数99 【中学校】 国語:98 算数:97 理科:97 (令和元(2019)年度)	100以上	全国学力・学習状況調査
不登校児童・生徒数(千人率)	17.8人 (令和元(2019)年度)	0人	大東市教育委員会事務局調べ
「学校に行くのは楽しい」と感じる 児童・生徒の割合	【大東市】 小学校:79.8% 中学校:75.0% 【国】 小学校:85.8% 中学校:81.9% (令和元(2019)年度)	国平均以上	全国学力・学習状況調査

▶ 具体的施策

(1) 学力の向上

項目	具体的施策
学力の定着に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> －外部人材の活用による授業改善の取組み強化 －家庭における学習習慣の定着の推進 －教職員の授業力向上に向けた研修の促進 －ICTを活用した学びの深化と補完的な学習の推進 －小学校での教科担任制の導入 など
教育内容・環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> －GIGAスクール構想※の実現によるICT教育の推進 －英語教育の充実 －労働観や自立心を育成するキャリア教育の推進 －少人数学習の推進 －部活動における拠点校方式による実施 など

(2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携

項目	具体的施策
学校の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> —学力向上推進事業による授業改善の取組み強化 —教育研究フォーラム・教員スキルアップ講座の実施 —校務支援システムの導入等による教員の働き方改革の推進 など
家庭の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> —家庭教育支援チームによる学校・児童生徒・保護者の支援 —家庭教育支援とネウボランドだいたい*との連携強化 —地域で家庭教育の応援を担う人材の育成 —オンラインによる家庭教育相談の実施 —家庭・学校・地域応援企業等との連携 など
地域の教育力の活用	<ul style="list-style-type: none"> —コミュニティ・スクール※の導入 —学校における地域人材の活用 など
教育と福祉の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> —「ネウボランドだいたい」における就学前後の円滑な子どものケアの推進 など

(3) 次代を見据えた、新しい教育の実施

項目	具体的施策
学びを継続する体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ーGIGAスクール構想の実現によるオンライン環境の整備 ー個別最適化された学習体制の構築 など
特色ある教育の創出と強化	<ul style="list-style-type: none"> ー学校での学習に加え子どもたちの深い学びを促す多様なメニューを備えたオンライン学校の創設 ー英語教育の充実(再掲) ー小中一貫教育の全市展開 ーオンライン等を活用した特色あるキャリア教育の実施 ー就労的活動支援コーディネーターによる高校・大学での介護実習単位化による将来の人材育成(再掲) など

(4) 多様な教育機会の創出

項目	具体的施策
学校以外の学びの場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ー教育支援センター「ボイス」*の充実 ーオンライン環境の発展的活用 ー学校での学習に加え子どもたちの深い学びを促す多様なメニューを備えたオンライン学校の創設(再掲) など
ユニバーサルデザイン※に基づく授業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ーICT等の活用により障害の有無に関わらず個に応じて学べるインクルーシブ教育※の推進 など
健やかな心身の発達を促す食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ー子どもの食育に資する学校給食のあり方検討 など

(5) 学校施設・設備等の安全性の構築

項目	具体的施策
学校施設・設備の安全性・機能性の向上	— 小中学校長寿命化計画に基づく計画的な改修・修繕 など

(6) 生涯学べる環境の整備

項目	具体的施策
本市ならではの学習資源の開発	— 電子図書館等の図書館機能の充実 — VR等による歴史資源の活用 — 総合計画・総合戦略で示す大東のまちづくりのデジタル教材の開発 など

5

出産や子育ての 安心と魅力の創出



▶社会情勢や課題

- ・働き方の多様化への対応
- ・仕事と出産、子育ての両立が難しい環境(L字カーブ※・M字カーブ※)
- ・個々の価値観に基づく結婚や出産、子育ての希望の実現の必要性

▶大東の特性や課題

- ・ブランドメッセージ「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の打ち出し
- ・保育所等待機児童ゼロの推進
- ・比較的高齢化率の低いまちを維持
- ・全国に先駆けてネウボランドだいたいや駅前送迎ステーション★を創設

▶取組みの方向性

個人の価値観に応じた出産、子育てに対する主体的な選択を応援し、その実現を阻害する要因を取り除くとともに、子育てを楽しめる環境を構築し、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」のブランド力の強化と定着を図る。

- 子育て世代の流入・定住の促進に加えて、出産と子育ての希望の実現を図る。
- 子どもの成長に応じて生じる様々な期待や不安を受け止める切れ目のない支援により、子育てへの安心と信頼を醸成し、あわせて、子ども自身の「子育て※」をサポートしていく。
- 出産や子育てによって何かを諦めることなく、むしろチャレンジする機会となるよう、子育てメニューの多様化を図る。

▶KPI

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
年間出生数	809人 (令和元(2019)年)	1,000人	大東市調べ
若年者層(0~14歳・20~44歳)の 社会増減※	△164人 (令和元(2019)年度)	社会増	総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告
「保育環境が充実した子育てしやすい まち」と感じる人の割合	19.2% (令和2(2020)年度)	56%	市民アンケート

▶具体的施策

(1) 個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現

項目	具体的施策
出産の希望を叶える支援	<ul style="list-style-type: none"> — 一般不妊治療費等の助成 — 0歳~18歳の切れ目ない支援(ネウボランドだいたう) ※下記詳述 — 多様な働き方に応じた保育体制の充実 ※次頁詳述 — 子育て世帯の空き家活用支援(再掲) など
親と子の健康の保持・増進	<ul style="list-style-type: none"> — 出産後間もない産婦の健康ケアの充実 — 新生児・乳児の健診機会の充実 など
切れ目のない子育て環境の構築 (ネウボランドだいたうの機能拡充)	<ul style="list-style-type: none"> — 就労活動の支援 — 子育てアプリとの連携 — オンラインによる子育て相談 — 障害児支援強化 — 学校や家庭との連携強化 — 幼稚園・保育所・認定子ども園と小学校との連携による就学前後の円滑な子どものケアの推進(再掲)など

(2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり

項目	具体的施策
多様な働き方に応じた保育体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> －保育の需要に見合った保育利用枠の確保 －北条まちづくりプロジェクトⅡ期構想と連動した認定こども園の創設 －保育機能と連携したサードワークスペースの整備に向けた仕組みづくり －育児休業・介護休業を取得しやすい企業の認定登録制度の導入(再掲) －ネウボランドだいとうにおける就労相談窓口の拡充 －子育て中の親の再就職支援・ひとり親家庭等に寄り添った就労支援 －地域型保育事業(小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育)等の推進による、多様な働き方の支援 －子育て短期支援事業★やファミリー・サポート・センター★等による一時的な保育対応の充実 など

(3) 子どもの成長を促す環境の整備

項目	具体的施策
支え合う子育て体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ー全年齢型の通い・交流の場の創出(再掲) ー高齢者による子育て相談対応(再掲) ー民生委員等地域人材による子育て訪問支援 など
多様な子育てニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ー多目的広場の利用充実(再掲) ーオンラインによる子育てイベントの開催 ーICT等の活用により障害の有無に関わらず個に応じて学べるインクルーシブ教育※の推進(再掲) など

(4) 安全・安心の子育て環境づくり

項目	具体的施策
子育て情報の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ー子育てアプリを活用した防犯情報の発信 ー子育てアプリによる検診等の通知(再掲) ー子育て施策をまとめた発信ツールの更新(再掲) など
安全な子育て環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ー小中学校長寿命化計画に基づく学校施設の安全性・機能性の向上(再掲) ー子育て世代にも優しい公園の再整備 など

6

チャレンジする 人と産業の後押し



ひと
しごと

▶社会情勢や課題

- ・社会情勢の変化に対応した産業基盤の確立と新産業創出の必要性
- ・テレワークの普及等によるオフィス需要の変化
- ・AI※時代に求められる創造的人材の育成
- ・働き方の多様化への対応
- ・高齢化の進展による介護人材や産業の担い手不足
- ・女性や高齢者等、潜在的労働力の喚起
- ・仕事と出産、子育ての両立が難しい環境(L字カーブ・M字カーブ)

▶大東の特性や課題

- ・ものづくり産業の集積
- ・市内企業における人材不足・人材育成
- ・女性の就業率が全国平均以下
- ・D-Bizや産官学連携の実績
- ・公民連携事業の素地
- ・大阪都心への通勤沿線の主要駅が存在

▶取組みの方向性

社会情勢の変化に対応しうる柔軟性と強靭性を備えた産業基盤の構築を図る。加えて、ICTの進展等、時代の変化を見据えた新技術などへのチャレンジ支援や、非製造業も含めた産業誘致なども検討し、ものづくり産業とそれ以外の産業が重層的かつ相乗的に、地域経済を支えるまちを築いていく。

- ものづくり産業と教育機関の集積という大東の強みをいかし、就学から就職・勤労に至るまで切れ目なく人を育てる仕組みを構築する。
- 時代の変化にも揺らぐことなく企業競争力を維持・強化できるよう、ICTの活用や大学の研究と連携した産業技術の向上などの支援を行う。
- 新たな産業誘致やスタートアップ※などを後押しし、大東を支える産業のすそ野を拡大する。

▶KPI

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
地域職業相談室からの就職件数	897件 (令和元(2019)年度)	1,200件	大東市調べ
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	458万円 (平成28(2016)年) 大阪府:585万円	大阪府 付加価値額以上	総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査結果
創業者件数	42件/年 (令和元(2019)年度)	50件	大東市調べ
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	15% (令和2(2020)年度)	50%	市民アンケート

▶具体的施策

(1) 産業の基盤強化

項目	具体的施策
市内大学と連携した産業技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> —大学における研究シーズ集※の発行 —産学共同研究などによる新分野進出促進 など
企業競争力の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> —ICTの活用支援による企業の競争力の強化 —ものづくり産業を支える人材を育成する市内企業人材育成プラットフォームの設立 など
企業の働き方改革の支援	<ul style="list-style-type: none"> —テレワーク等ICT環境の整備支援 —育児休業・介護休業を取得しやすい企業の認定登録制度の導入(再掲) —社宅等公営住宅の有効活用(再掲) など

(2) 新しい生活様式や産業構造の変化を捉えたチャレンジ支援

項目	具体的施策
新しい生活様式への対応支援	<ul style="list-style-type: none"> ーテレワーク等ICT環境の整備支援(再掲) ーシェアオフィス・サテライトオフィス等サードワークプレイスの整備に向けた仕組みづくり(再掲) など
新しい財やサービスの創出につながる成長産業へのチャレンジ支援	<ul style="list-style-type: none"> ー都市型農業やコミュニティビジネス※の展開 ー空き家活用起業支援 ーシェアオフィス・サテライトオフィス等サードワークプレイスの整備に向けた仕組みづくり(再掲) など
民間企業と連携したSDGsの推進	<ul style="list-style-type: none"> ー民間企業によるSDGsの推進の後押し など

(3) いきいきと活躍できる場づくり

項目	具体的施策
市内企業と市内大学・近隣高校との連携による多様な人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ー市内・近隣学生の就労マッチング ー就学から就職・勤労に至るまで切れ目なく人を育てる市内企業人材育成プラットフォームの設立(再掲) ー工業高校の学生の企業訪問や交流 など
年齢を問わず活躍できる場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ー高齢者がその意欲に合わせて働く場や居場所づくり(再掲) など

(4)② 総合戦略の推進を支える体制 ～行政サービス改革～



▶社会情勢や課題

- ・デジタル庁の創設など、国をあげたデジタル行政の推進
- ・縦割行政排除の強化
- ・行政サービスに対するニーズの多様化

▶大東の特性や課題

- ・行政サービスや内部業務のデジタル化の遅れ
- ・庁舎機能のあり方検討
- ・インフラ更新や新型コロナウイルス感染症の影響など、厳しい財政運営の見込み

▶取組みの方向性

民間事業者や市民の「発想力」「資金力」と、地域経済の好循環から生み出された大切な税や大東ファンから集まったふるさと納税などの「行政が有する資源」を融合することにより、強靱な財政基盤の確立を図るとともに、デジタル化が進むこれからの時代にふさわしい行政サービスの実現に向けて不断の改革を行い、総合戦略を着実に推進していく。

- 庁舎機能の検討と併せて、ICTの活用をはじめとした市民・利用者目線に立った行政サービスの提供のあり方や、生産性を高める職員の働き方を進める。
- 業務の効率化や行政サービスの利便性向上の先には、「モバイル職員」を見据え、自ら地域に出向き、様々な地域課題に対応できるような体制を築いていく。

▶KPI

項目	現状	目標値 (令和7(2025)年度)	出典
経常収支比率※の改善(フロー)	103.1% 【大阪府平均】 96.7% (暫定値) (令和元(2019)年度)	大阪府平均以下	大東市調べ
将来負担比率※の維持(ストック)	将来負担なし	「将来負担なし」を 維持	大東市調べ
地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続のオンライン化率(本市にかかるもの)	12.8% (令和2(2020)年度)	81%	内閣官房 デジタルガバメント実行計画
「インターネットやSNS※により必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人の割合	16.7% (令和2(2020)年度)	57%	市民アンケート

▶ 具体的施策

行政サービスの充実

項目	具体的施策
ICTを活用した行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> －手続きのオンライン化 －キャッシュレス決済の導入 －オンライン相談 －AIでのQA回答 －オープンデータ※の充実 －マイナンバーカードの取得促進 －窓口予約制等の滞留時間短縮の仕組みづくり など

市役所業務の効率化

項目	具体的施策
ICTを活用した業務の効率化や高度化	<ul style="list-style-type: none"> －RPA※の拡充 －AI-OCR※の試験導入 －ICT化に沿った業務プロセスの構築 －デジタル庁の動きと連動した基幹系システムの更新 －定例的かつ全庁的な事務手続きのシステム化 など
流動的な人員配置	<ul style="list-style-type: none"> －デジタル専門人材派遣の活用 －民間との人事交流 －柔軟な応援体制の構築 など
効率的な公共施設等の維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> －行政サービスの向上・業務の効率化をめざした庁舎機能の検討 －公共施設の機能と総量の最適化(再掲) など

一人ひとりのパフォーマンスと市民サービスの向上に資する職員の働き方改革

項目	具体的施策
多様な働き方の導入	<ul style="list-style-type: none"> －テレワーク等による柔軟な働き方の推進 －オンライン会議環境の整備など
個々の希望に応じたキャリア形成支援	<ul style="list-style-type: none"> －育児休業や介護休暇が取得しやすい組織風土づくり －民間との人事交流(再掲) など

財政運営の基盤強化

項目	具体的施策
持続可能な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> －新公会計制度を活用した事業の評価と見直し －基金の有効活用 －(仮称)財政運営基本条例の策定 など

広域連携の推進

項目	具体的施策
生活圏域の視点に立った近隣自治体等との連携	<ul style="list-style-type: none"> －大東市・四條畷市広域連携協議会によるまちづくりの検討 －大阪広域水道企業団との統合効果の検討 など

時間や空間に制限されない未来志向の行政サービスの提供

(5) 総合戦略の検証について

- 毎年度、KPIの達成状況及び定性的な進捗状況の確認・検証を行い、必要に応じて、施策やその下に紐づく事業のブラッシュアップ※を図る。
- 確認・検証作業にあたっては、行政内部による自己検証に加え、「大東市総合計画・総合戦略審議会」等においても意見を聴取する。
- また、予算への反映が必要な場合については、中長期的視点に立った健全な財政運営を図ることを基本に、「財政運営基本方針」や「中期財政収支見通し」等に基づき優先順位を見極めるとともに、「予算編成方針」等において、その考え方を明らかにした上で、予算を配分していくものとする。
- また、検証結果を踏まえ、総合戦略の柔軟な見直しを図るものとする。

